



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行

コード番号 8304 URL <http://www.aozorabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 馬場 信輔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長

(氏名) 水野 一郎

TEL 03-3263-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月28日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	59,944	△7.0	19,989	△2.6	20,836	△7.6
24年3月期中間期	64,460	△7.6	20,530	33.5	22,554	59.1

(注) 包括利益 25年3月期中間期 24,593百万円 (△7.4%) 24年3月期中間期 26,558百万円 (35.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	13.92	10.62
24年3月期中間期	15.09	11.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期中間期	5,130,112	616,511	12.0	291.64	19.18
24年3月期	5,097,427	607,579	11.9	284.22	17.86

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 615,762百万円 24年3月期 606,833百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、25年3月期中間期につきましては、速報値です。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	12.38	12.38

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。25年3月期(予想)については、3ページの「(参考1) 普通株式の配当予想について」をご覧ください。また、当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「(参考2) 種類株式の配当の状況について」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△4.7	40,000	△13.6	29.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益については、3ページの「(参考3) 1株当たり予想当期純利益について」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第11条の6に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページの「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

25年3月期中間期	1,650,147,352 株	24年3月期	1,650,147,352 株
25年3月期中間期	153,753,171 株	24年3月期	153,753,171 株
25年3月期中間期	1,496,394,181 株	24年3月期中間期	1,494,254,337 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	57,703	△6.6	19,587	△3.2	20,597	△8.9
24年3月期中間期	61,760	△9.3	20,236	29.1	22,606	54.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	13.76
24年3月期中間期	15.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期中間期	5,133,594	615,739	12.0	291.62	19.22
24年3月期	5,101,003	606,504	11.9	284.00	17.96

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 615,739百万円 24年3月期 606,504百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、25年3月期中間期につきましては、速報値です。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△13.9	35,000	△22.5	25.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)1株当たり当期純利益については、3ページの「(参考3)1株当たり予想当期純利益について」をご覧ください。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、中間財務諸表に対する中間監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考1) 普通株式の配当予想について

普通株式に係る期末配当の25年3月期(予想)については、以下の通り算出したものです。

当行は、平成24年8月27日に公表した資本再構成プランに基づき、公的資金完済までの間の普通株式に対する配当性向を連結当期純利益の40%とすることを、今後の配当政策としております。25年3月期の期末配当予想については、予想連結当期純利益の40%を配当総額とし、平成24年10月末現在の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除した額を1株当たり期末配当の予想額としております。

当行は、平成24年9月27日付で公表しておりますとおり、資本再構成プランに基づき、平成24年10月1日から平成25年9月30日を取得期間として、普通株式330,000,000株(上限)の自己株式の取得を決議しておりますが、このうち平成24年10月31日までに205,000,000株を取得しております。

したがって、1株当たり期末配当の金額は、連結当期純利益の金額ならびに今後の自己株式の取得状況によって変動いたします。

(参考2) 種類株式の配当の状況について

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

(基準日)		年間配当金					
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円	銭
24年3月期	第四回優先株式	-	0 00	-	10 00	10	00
	第五回優先株式	-	0 00	-	7 44	7	44
25年3月期	第四回優先株式	-	0 00	-	-	-	-
	第五回優先株式	-	0 00	-	-	-	-
25年3月期(予想)	第四回優先株式	-	-	-	10 00	10	00
	第五回優先株式	-	-	-	7 44	7	44

なお、第五回優先株式については、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当(年度総額 20,490 百万円)を実施する予定です。特別優先配当金は、平成24年8月27日に公表した資本再構成プランに基づき、公的資金の返済に充当されます。

(参考3) 1株当たり予想当期純利益について

「平成25年3月期の連結(個別)業績予想」の指標算式は以下の通りです。

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}^*1}{\text{期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}^*2}$$

*1 予想優先株式配当金総額には、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当を含めておりません。

*2 期末発行済普通株式数(自己株式を除く)については、平成24年10月31日現在の株式数を用いております。詳細については上記(参考1)をご参照下さい。

[添付資料の目次]

1. 当中間連結決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(ご参考 1) 損益状況	4
(ご参考 2) 資本再構成プランについて	4
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	17

1. 当中間連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期は、連結粗利益が 428 億円、連結実質業務純益が 236 億円、当期純利益が 208 億円となり、それぞれの通期業績予想 830 億円、440 億円、400 億円に対し、51.6%、53.7%、52.1%の進捗となりました。

連結業務粗利益のうち、資金利益は 236 億円(前年同期比 4 億円、1.7%増)となり、4 四半期連続で前年同期を上回りました。厳格なバランスシート運営を継続したことにより、資金運用平均残高は前年同期と比べ減少しましたが、資金粗利鞘は引き続き拡大しております。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、当中間期の資金調達利回りは前年同期の 0.62%から 10bps 低下し 0.52%、資金粗利鞘は前年同期比 3bps 拡大し 1.09%となりました。役務取引等利益は 45 億円(同 2 億円、4.3%増)、特定取引利益は 41 億円(同 0 億円、0.4%増)、国債等債券損益は 79 億円(同 17 億円、28.2%増)、国債等債券損益を除くその他業務利益は 27 億円(同 10 億円、55.7%増)といずれも前年同期を上回りました。以上の結果、連結粗利益は、428 億円(同 33 億円、8.4%増)となりました。

経費は、引き続き厳格なコスト管理につとめた結果、ほぼ横ばいの 192 億円(前年同期比 0.2%減)となり、OHR は 44.8%と、中期的な目標水準である 50%未満を維持しております。

以上の結果、連結実質業務純益は 236 億円(同 34 億円、16.5%増)となりました。

与信関連費用は、債務者の状況に応じた適切な引当等の措置を行う一方で、従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきた結果、17 億円の費用(前年同期は 26 億円の利益)となりました。当中間期末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.67%となり、引き続き邦銀最高水準を維持しております。

以上の結果、経常利益は 200 億円、税金等調整前中間純利益は 199 億円となりました。

法人税等合計(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計)は、将来の収益見通しを踏まえ、税効果の算定を行った結果、10 億円の利益となりました。

以上の結果、中間純利益は 208 億円となり、14 四半期連続で黒字を計上いたしました。また、1 株当たり中間純利益は 13 円 92 銭となっております。

なお、中間包括利益は、246 億円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結総資産は 5 兆 1,301 億円(前期末比 327 億円、0.6%増)となりました。貸出金は、厳格なバランスシート運営を継続してきたこと、ならびに大口の貸出金の回収があったことから前期末比減少し 2 兆 5,656 億円(同 1,065 億円、4.0%減)となりましたが、平成 24 年 6 月末比では 912 億円(3.7%)増加しました。有価証券は 1 兆 2,700 億円(同 524 億円、4.0%減)となりました。

負債の部では、預金・譲渡性預金が合計で前期末比 188 億円増加しました。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 1,249 億円(同 390 億円、1.8%減)、コア調達に占める比率は 67.8%と安定した水準を維持しております。これらの結果、負債合計は 4 兆 5,136 億円(同 238 億円、0.5%増)となりました。

純資産は、6,165 億円(同 89 億円、1.5%増)となりました。また、一株当たり純資産額は平成 24 年 9 月末現在 291.64 円(前期末 284.22 円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表した、業務粗利益830億円、実質業務純益440億円、経常利益390億円、当期純利益400億円から変更ありません。

(注)本文中に記載の金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(ご参考 1)

損益状況(連結)

(億円)

	平成 24 年 3 月期 中間期	平成 25 年 3 月期 中間期	増減
連結粗利益 ※1	395	428	33
資金利益	232	236	4
役務取引等利益	43	45	2
特定取引利益	41	41	0
国債等債券損益 ※2	62	79	17
国債等債券損益を除くその他業務利益	17	27	10
経費	-192	-192	0
連結実質業務純益 ※3	203	236	34
与信関連費用 ※2	26	-17	-42
株式等関係損益	2	-4	-6
その他の臨時損益	-26	-16	10
経常利益	205	200	-5
特別損益	-0	-1	-1
税金等調整前中間純利益	205	199	-6
法人税等合計	21	10	-11
少数株主損益	-0	-0	0
中間純利益	226	208	-17
中間包括利益	266	246	-20

※1 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

※2 平成 24 年 3 月期の第 4 四半期中に、貸出代替取引として取り組んだ不動産関連等の証券化商品(その他有価証券)で正常な元利払が見込めなくなったものに係る損益計上科目(処分損益及び評価損益)を変更しております。当該変更に基づき前年同期計数を組替えた場合の影響額は、連結粗利益+14 億円(うち国債等債券損益+14 億円)及び与信関連費用△14 億円です。

※3 連結実質業務純益＝連結粗利益－経費

※4 科目にかかわらず利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております。

(ご参考 2)

<資本再構成プランについて>

当行は、公的資金の返済に関し、以下の 6 つの柱から成る「資本再構成プラン」を策定し、平成 24 年 9 月 27 日開催の臨時株主総会、種類株主総会及び同日開催の取締役会において必要な決議がなされました。

①資本勘定の組替え(資本金の額の減少)による公的資金返済原資の確保

資本金の額 419,781 百万円を 319,781 百万円減少させ 100,000 百万円とし、減少する資本金の額のうち、53,980 百万円を資本準備金とし、その残額である 265,801 百万円をその他資本剰余金に振り替えるものです。

本件は、平成 24 年 11 月 15 日付で、効力が発生しております。

②第四回優先株式および第五回優先株式の普通株式を対価とする取得請求の期間及び一斉取得日(普通株式への転換期間)の延長

第四回優先株式および第五回優先株式について、普通株式への転換期間を平成34年6月まで延長するもので、平成24年9月27日開催の臨時株主総会及び種類株主総会で承認され、平成24年10月2日付で、定款変更の効力が生じております。

③第五回優先株式の一部買戻しによる公的資金返済開始

公的資金の一部22,700百万円の返済を実施し、取得した自己株式を全て消却するものです。

平成24年10月2日付で、株主との相対取引により第五回優先株式44百万株を22,700百万円で取得し、同日に全て消却いたしました。

④第五回優先株式に係る特別優先配当に関する定め追加による公的資金の分割返済スキームの導入

第五回優先株式の条件を変更し、普通株式への転換期間を延長した10年間(平成34年まで)、既往の優先配当に加え、毎年20,490百万円(固定)の特別優先配当(その他資本剰余金を原資とします)を実施します。上記③による返済分と合わせ、本プランの分割返済スキームによる10年間累計の返済額(公的資金の返済総額)は227,600百万円となります。

上記②と合わせて、平成24年9月27日開催の臨時株主総会及び種類株主総会で承認され、平成24年10月2日付で、定款変更の効力が生じております。

⑤普通株式に係る自己株式取得

当行の強固な資本基盤を活用し、公的資金の返済を困難にしている要因の一つであった優先株式の価値と必要な返済額との乖離の解消に向けた施策の一つとして、普通株式330百万株(発行済株式数の約20%)の買戻しの実施を予定しているものです。

取得する株式の総数は330百万株(上限)、株式の取得価額の総額は100,000百万円(上限)で、平成24年10月1日から平成25年9月30日までの期間に、東京証券取引所の立会市場における買付け(信託方式)、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けまたは自己株式の公開買付けにより取得する予定です。

なお、平成24年10月31日までに、累計205百万株を、50,284百万円で取得しております。

⑥普通株式に対する配当性向の引き上げ

当行は、本プランの分割返済スキームの実施による公的資金完済までの間、普通株式に対する配当性向を連結当期純利益の40%とすることを今後の配当政策とする予定です。

あわせて平成24年9月27日付で、預金保険機構との間で、当行が返済すべき公的資金の総額は2,276億円であることを確認すること等を内容とする契約書を締結いたしました。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	260,369	379,913
コールローン及び買入手形	80,164	80,000
債券貸借取引支払保証金	123,082	192,492
買入金銭債権	48,783	40,660
特定取引資産	477,621	511,825
金銭の信託	6,298	7,353
有価証券	1,322,319	1,269,965
貸出金	2,672,155	2,565,632
外国為替	21,831	11,027
その他資産	62,667	37,683
有形固定資産	22,040	22,148
無形固定資産	4,230	3,684
債券繰延資産	26	18
繰延税金資産	50,859	49,957
支払承諾見返	26,968	30,185
貸倒引当金	△77,003	△68,427
投資損失引当金	△4,988	△4,009
資産の部合計	5,097,427	5,130,112
負債の部		
預金	2,719,662	2,728,484
譲渡性預金	209,790	219,807
債券	223,144	184,509
コールマネー及び売渡手形	136,380	102,741
債券貸借取引受入担保金	383,178	341,835
特定取引負債	308,816	362,653
借入金	215,042	244,750
外国為替	1	1
その他負債	251,703	284,036
賞与引当金	2,291	1,542
退職給付引当金	10,793	11,303
役員退職慰労引当金	436	481
オフバランス取引信用リスク引当金	704	532
特別法上の引当金	2	2
偶発損失引当金	932	730
支払承諾	26,968	30,185
負債の部合計	4,489,848	4,513,600
純資産の部		
資本金	419,781	419,781
資本剰余金	33,575	33,575
利益剰余金	173,548	178,751
自己株式	△15,438	△15,438
株主資本合計	611,466	616,668
その他有価証券評価差額金	3,348	7,746
繰延ヘッジ損益	1,345	1,207
為替換算調整勘定	△9,327	△9,860
その他の包括利益累計額合計	△4,632	△906
少数株主持分	746	749
純資産の部合計	607,579	616,511
負債及び純資産の部合計	5,097,427	5,130,112

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
経常収益	64,460	59,944
資金運用収益	35,184	33,501
(うち貸出金利息)	26,127	23,747
(うち有価証券利息配当金)	6,755	7,831
役務取引等収益	4,701	4,892
特定取引収益	4,081	4,096
その他業務収益	14,001	13,681
その他経常収益	6,492	3,773
経常費用	43,930	39,955
資金調達費用	11,966	9,881
(うち預金利息)	9,126	7,426
(うち債券利息)	1,394	837
役務取引等費用	359	362
その他業務費用	4,661	3,095
営業経費	19,884	19,805
その他経常費用	7,057	6,810
経常利益	20,530	19,989
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	39	137
固定資産処分損	39	137
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前中間純利益	20,491	19,851
法人税、住民税及び事業税	215	383
法人税等調整額	△2,310	△1,398
法人税等合計	△2,095	△1,015
少数株主損益調整前中間純利益	22,586	20,867
少数株主利益	31	30
中間純利益	22,554	20,836

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	22,586	20,867
その他の包括利益	3,972	3,726
その他有価証券評価差額金	4,761	4,397
繰延ヘッジ損益	△169	△137
為替換算調整勘定	△620	△532
中間包括利益	26,558	24,593
親会社株主に係る中間包括利益	26,527	24,562
少数株主に係る中間包括利益	31	30

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	419,781	419,781
当中間期末残高	419,781	419,781
資本剰余金		
当期首残高	33,333	33,575
当中間期末残高	33,333	33,575
利益剰余金		
当期首残高	132,420	173,548
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,154	△15,633
連結範囲の変動	0	—
中間純利益	22,554	20,836
当中間期変動額合計	17,400	5,202
当中間期末残高	149,821	178,751
自己株式		
当期首残高	△15,650	△15,438
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	△15,650	△15,438
株主資本合計		
当期首残高	569,884	611,466
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,154	△15,633
連結範囲の変動	0	—
中間純利益	22,554	20,836
自己株式の取得	△0	—
当中間期変動額合計	17,400	5,202
当中間期末残高	587,285	616,668

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,795	3,348
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,761	4,397
当中間期変動額合計	4,761	4,397
当中間期末残高	6,556	7,746
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,112	1,345
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△169	△137
当中間期変動額合計	△169	△137
当中間期末残高	1,942	1,207
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,334	△9,327
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△620	△532
当中間期変動額合計	△620	△532
当中間期末残高	△9,954	△9,860
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,426	△4,632
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,972	3,726
当中間期変動額合計	3,972	3,726
当中間期末残高	△1,454	△906
少数株主持分		
当期首残高	727	746
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4	3
当中間期変動額合計	△4	3
当中間期末残高	722	749
純資産合計		
当期首残高	565,184	607,579
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,154	△15,633
連結範囲の変動	0	—
中間純利益	22,554	20,836
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,967	3,729
当中間期変動額合計	21,368	8,932
当中間期末残高	586,552	616,511

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	247,845	370,754
コールローン	80,164	80,000
債券貸借取引支払保証金	123,082	192,492
買入金銭債権	23,699	17,065
特定取引資産	476,412	510,621
金銭の信託	2,639	2,884
有価証券	1,360,506	1,306,653
貸出金	2,684,180	2,575,013
外国為替	21,831	11,027
その他資産	61,218	36,115
その他の資産	61,218	36,115
有形固定資産	21,946	22,072
無形固定資産	4,306	3,700
債券繰延資産	26	18
繰延税金資産	50,140	49,277
支払承諾見返	26,917	30,162
貸倒引当金	△76,760	△67,982
投資損失引当金	△7,154	△6,284
資産の部合計	5,101,003	5,133,594
負債の部		
預金	2,727,600	2,735,653
譲渡性預金	209,790	219,807
債券	223,144	184,509
コールマネー	136,380	102,741
債券貸借取引受入担保金	383,178	341,835
特定取引負債	308,816	362,653
借入金	213,637	243,300
外国為替	1	1
その他負債	249,657	282,332
未払法人税等	404	356
リース債務	485	347
資産除去債務	1,521	1,494
その他の負債	247,246	280,134
賞与引当金	2,233	1,487
退職給付引当金	10,725	11,231
役員退職慰労引当金	423	468
オフバランス取引信用リスク引当金	1,060	938
偶発損失引当金	932	730
支払承諾	26,917	30,162
負債の部合計	4,494,498	4,517,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月 30 日)
純資産の部		
資本金	419,781	419,781
資本剰余金	33,575	33,575
資本準備金	33,333	33,333
その他資本剰余金	241	241
利益剰余金	163,885	168,849
利益準備金	9,560	12,686
その他利益剰余金	154,324	156,162
繰越利益剰余金	154,324	156,162
自己株式	△15,438	△15,438
株主資本合計	601,802	606,766
その他有価証券評価差額金	3,356	7,765
繰延ヘッジ損益	1,345	1,207
評価・換算差額等合計	4,702	8,973
純資産の部合計	606,504	615,739
負債及び純資産の部合計	5,101,003	5,133,594

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	61,760	57,703
資金運用収益	34,758	33,344
(うち貸出金利息)	25,743	23,643
(うち有価証券利息配当金)	6,726	7,792
役務取引等収益	4,657	4,858
特定取引収益	3,666	3,399
その他業務収益	12,632	12,452
その他経常収益	6,045	3,648
経常費用	41,523	38,115
資金調達費用	11,967	9,869
(うち預金利息)	9,126	7,426
(うち債券利息)	1,394	837
役務取引等費用	373	387
その他業務費用	4,739	3,418
営業経費	18,812	18,454
その他経常費用	5,630	5,985
経常利益	20,236	19,587
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	39	135
固定資産処分損	39	135
税引前中間純利益	20,197	19,451
法人税、住民税及び事業税	△34	255
法人税等調整額	△2,374	△1,402
法人税等合計	△2,408	△1,146
中間純利益	22,606	20,597

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	419,781	419,781
当中間期末残高	419,781	419,781
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	33,333	33,333
当中間期末残高	33,333	33,333
その他資本剰余金		
当期首残高	—	241
当中間期末残高	—	241
資本剰余金合計		
当期首残高	33,333	33,575
当中間期末残高	33,333	33,575
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,529	9,560
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,030	3,126
当中間期変動額合計	1,030	3,126
当中間期末残高	9,560	12,686
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	115,370	154,324
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,185	△18,760
中間純利益	22,606	20,597
当中間期変動額合計	16,420	1,837
当中間期末残高	131,791	156,162
利益剰余金合計		
当期首残高	123,899	163,885
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,154	△15,633
中間純利益	22,606	20,597
当中間期変動額合計	17,451	4,963
当中間期末残高	141,351	168,849
自己株式		
当期首残高	△15,650	△15,438
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	△15,650	△15,438

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
株主資本合計		
当期首残高	561,363	601,802
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,154	△15,633
中間純利益	22,606	20,597
自己株式の取得	△0	—
当中間期変動額合計	17,451	4,963
当中間期末残高	578,814	606,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,813	3,356
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,752	4,408
当中間期変動額合計	4,752	4,408
当中間期末残高	6,566	7,765
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,112	1,345
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△169	△137
当中間期変動額合計	△169	△137
当中間期末残高	1,942	1,207
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,925	4,702
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,583	4,270
当中間期変動額合計	4,583	4,270
当中間期末残高	8,509	8,973
純資産合計		
当期首残高	565,289	606,504
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,154	△15,633
中間純利益	22,606	20,597
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,583	4,270
当中間期変動額合計	22,034	9,234
当中間期末残高	587,324	615,739

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。